

平成28年度5月補正予算の概要

平成28年5月23日

1 予算規模（一般会計）

補正額	8,930百万円（平成27年度6月補正 19,533百万円）
補正後	358,002百万円（対前年度同期 353,102百万円 +1.4%）
補正前	349,072百万円
財源	国庫支出金 2,229百万円、 県債 5,977百万円 寄附金 200百万円 など

2 主な事業

○本県の防災対策等

- ・ **災害時の救援物資輸送及び広域防災拠点検討事業** 2百万円
広域防災拠点の役割等を改めて整理するとともに、物流事業者等と協働して災害時に迅速かつ的確に食料等の救援物資を被災者へ届けるための具体的な仕組を構築する。（危機管理政策課）
- ・ **熊本地震の課題を踏まえた要支援者避難対策等検討事業** 1百万円
熊本地震で明らかになった福祉分野での課題を踏まえ、県内の要支援者が避難生活を安心して送るための対策等について、有識者を招き、市町村等関係者とともに検討を行う。（福祉保健課）
- ・ **良好な避難所推進事業** 1百万円
一般避難所において良好な生活環境（運営及びバリアフリー等施設）を確保することを目的に、熊本地震をはじめ近年の災害の教訓から課題と対策を取りまとめる。（危機管理政策課）
- ・ **住家の被害認定・罹災証明業務の指導者育成事業** 1百万円
平成28年熊本地震や平成27年関東・東北豪雨における対応を教訓として、住家の被害認定（地震災害、水害）及び罹災証明の業務に係る指導者を育成する。（危機管理政策課）
- ・ **鳥取県中小企業BCP（事業継続計画）策定支援事業** 4百万円
BCP（事業継続計画）の必要性が再認識される中、県民生活の早期復旧に重要な業種について、県内中小企業のBCPの新規策定及びブラッシュアップを加速度的に進める。（商工政策課）
- ・ **熊本地震被災自治体のふるさと納税代行事業** 200百万円
被災地の熊本県と益城町への寄附促進と寄附金受領証明書作成等の事務負担軽減に資することを目的として、熊本県等へのふるさと納税について鳥取県で業務代行を行う。（財源確保推進課）

○観光交流

- ・ **国際航空便を活用した外国人観光客誘致強化事業** 14百万円
米子香港便や国際チャーター便の運航に備え、海外での広報宣伝活動等を行うとともに、熊本地震の影響や米子ソウル便の閑散期対策としてキャンペーンなどを実施する。（観光戦略課）

- ・祝！「大山山麓地域」日本遺産認定記念事業 5百万円
大山山麓地域の日本遺産認定を受け、国内外から観光客を呼び寄せる誘客プロモーション等を実施するとともに、認定記念シンポジウムを東京で開催する。 (観光戦略課、文化財課)

- ・伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業 23百万円
「大山開山1300年祭」を国内外にPRするための映像制作、観光客受入のための環境整備のほか、地元地域と連携して歴史シンポジウム、現地情報発信の機能強化等を行う。 (西部総合事務所)

- ・地域商業活性化促進支援事業／まんが王国発ソフトパワー事業 20百万円
北栄町商工会が実施する「コナンの里づくり」集合店舗設置の取組に対し、店舗整備のほか、作品世界をイメージした噴水広場やブロンズ像の設置などについて支援する。 (企業支援課、まんが王国官房)

- ・境港管理組合負担金（受入施設等整備事業） 31百万円
大型クルーズ客船の寄港が大きく増加する中、平成28年度秋に完成予定の中野岸壁を昭和南岸壁の代替岸壁として利用するための航行安全対策検討など、受入整備を行う。 (空港港湾課)

○移住定住

- ・移住定住基盤運営強化事業 11百万円
移住希望者一人一人のニーズに対応できる相談体制を充実するため、東京本部・関西本部にファイナンシャルプランナーを配置するなど、移住相談体制を強化する。 (とっとり暮らし支援課)

- ・県民参加によるとっとり暮らし支援事業 14百万円
首都圏での移住相談カフェの創設や、本県出身の県外学生の視点による情報発信、また、若者の地域への定着促進に向けたシェアハウス等の活用・整備の取組を支援する。 (とっとり暮らし支援課)

- ・とっとりふるさと就職応援事業 28百万円
若者の県内就職を促進するため、学生に届く情報発信の見直し・強化を図るとともに、大学連携コーディネーターの配置や「とっとり就活情報サイト」の開設などを実施する。 (就業支援課)

○福祉・医療・子育て

- ・「子どもの未来応援団」ネットワーク支援事業 1百万円
子ども食堂等の子どもの居場所づくりに関連した取組が広がる中、当該取組を行う民間団体のネットワーク組織の立ち上げ・支援や、民間団体との共催による講演会を開催する。 (福祉保健課)

- ・東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者アートフェスタ2016開催事業 40百万円
東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムとして、全国的な障がい者の芸術文化振興を図るためのキックオフイベントを有志の都道府県と連携して開催する。 (障がい福祉課)

- ・保育・幼児教育の質の向上強化事業 1百万円
保育所等の職員配置基準を緩和することに伴い、新たに保育士に代わり保育業務に従事することが可能となる者（幼稚園・小学校教諭等）に対する研修を行い、保育の質の確保を図る。 (子育て応援課)

・鳥取県地域医療介護総合確保基金（介護従事者確保）補助金 27百万円
介護従事者の確保や地域包括ケアを支える専門職等の養成を行うため、介護の事業者団体等が行う労働環境や処遇の改善に資する取組等を支援する。（長寿社会課）

・新卒訪問看護師育成モデル・プログラム作成支援事業 3百万円
県内における訪問看護師育成の取組を促進するため、新卒看護師の訪問看護師育成及びそのために必要なプログラムの作成を行う（公社）鳥取県看護協会に対して助成する。（医療政策課）

・鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫等設計費） 30百万円
平成29年度末までの運航開始を目標として導入準備を進めているドクターヘリについて、格納庫・待機室・取付誘導路等の整備に係る設計業務を行う。（医療政策課）

○経済・雇用

・企業立地事業補助金 1,610百万円
当初予算成立時以降に事業の進捗が進み、補助金交付見込みが早まった案件が生じたため、増額する。（立地戦略課）

・とっとり高度技能開発拠点形成事業 24百万円
職業能力開発総合大学校の一部移転を契機に、成長3分野（医療機器・自動車・航空機）の高度技能・技術人材育成に係る取組や、県技術人材バンクの機能強化を図る。（労働政策課）

○農林水産業

・園芸産地活力増進事業（ネギ黒腐菌核病緊急防除） 9百万円
弓浜地域で「ネギ黒腐菌核病」の発生が急増しており、緊急的に薬剤防除の追加と微生物資材による本病発生の抑制に必要な経費などを助成する。（生産振興課）

・果樹研究所機能移転に伴う梨研究連携推進事業 3百万円
農研機構果樹研の梨育種研究鳥取拠点（仮称）の新設に向け、関係機関による研究連携会議の検討をもとに、必要な環境整備（県園芸試験場内の圃場整備等）を行う。（園芸試験場）

・肥育素牛（白鵬85の3、百合白清2）緊急確保支援対策事業（債務負担行為 5百万円）
子牛価格が高騰している中、県内肥育農家の出荷時の赤字不安を払拭するため、白鵬85の3、百合白清2の産子のお荷時の枝肉販売価格が基準額を下回った場合、補填金を交付する。（畜産課）

・安全に特化した林業研修体制整備事業 25百万円
本県では林業労働安全の向上が喫緊の課題となっており、林業試験場内にオーストリア林業で学んだ安全に特化した基礎訓練を行う施設整備を行うなど研修体制の構築を図る。（林政企画課）

・陸上養殖推進事業 15百万円
西日本旅客鉄道（株）が網代漁港において井戸海水を用いた陸上養殖事業への新規参入を予定していることから、施設整備費等について地元町とともに助成する。（水産課）

○その他

- ・**ストレスオフ日本一！「おっとりジェンヌ」プロジェクト** …………… **7百万円**
民間調査により、鳥取県が女性のストレス指数の低い「ストレスオフ県」第1位を獲得したことを活かし、全国への情報発信やストレスオフにつながる活動を支援する。 (女性活躍推進課)

- ・**とっとり住まいる支援事業** …………… **252百万円**
歴史的な低金利等の影響もあり、住宅需要が増大していることから、県産材の使用量等に応じて支出する助成金について今後見込まれる所要額を増額する。 (住まいまちづくり課)

- ・**教育系ネットワークセキュリティ強靱化事業** …………… **474百万円**
マイナンバー制度の導入に伴い、教職員（県立学校、小中学校）のネットワークについても情報セキュリティレベルを確保するための対策を講じる。 (教育環境課)

- ・**文化財助成費** …………… **3百万円**
平成28年5月の大風により、甚大な被害を受けた国指定文化財（大神山神社、門脇家住宅）の所有者に対し、復旧事業費の支援を行い文化財の保全を推進する。 (文化財課)

○公共事業

	4,732百万円
〔・補助事業（道路橋りょう、砂防、治山、水産基盤整備等）	3,248百万円
・単県事業（砂防、治山等）	72百万円
・直轄事業（道路、海岸、砂防）	1,413百万円

(水・大気環境課、農地・水保全課、県産材・林産振興課、森林づくり推進課、水産課、県土総務課、道路企画課、道路建設課、河川課、治山砂防課、空港港湾課)